

議案第34号

基山町空家等対策協議会設置条例の制定について

基山町空家等対策協議会設置条例を次のように定める。

平成28年9月2日提出

基山町長 松田 一也

基山町条例第 号

基山町空家等対策協議会設置条例

(設置)

第1条 空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。次条において「法」という。)第7条第1項の規定に基づき、基山町空家等対策協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 空家等対策計画(法第6条第1項に規定する空家等対策計画をいう。次号において同じ。)の作成及び変更に関すること。
- (2) 空家等対策計画の実施に関すること。
- (3) その他空家等に関する施策を実施するために必要な事項

(組織)

第3条 協議会は、基山町長及び委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 住民で組織する団体の代表者
- (2) 産業関係の代表者
- (3) 学識経験を有する者
- (4) その他町長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員は、特別の利害関係のある事項については、その議事に加わることはできない。

(会議録)

第7条 会長は、協議会の会議ごとに会議録を作成し、会長が指名した委員1人とともに署名しなければならない。

(委員以外の者の出席)

第8条 会長は、必要があると認める場合には、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(秘密保持義務)

第9条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

- 2 前条の規定により会議に出席した者は、当該会議において知り得た秘密を漏らしてはならない。

(報酬等)

第10条 委員の報酬及び費用弁償については、基山町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例（平成26年条例第29号）の定めるところによる。

(庶務)

第11条 協議会の庶務は、まちづくり課において処理する。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年10月1日から施行する。

(特例措置)

- 2 この条例の施行の日以後、最初に委嘱された委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

- 3 この条例の施行の日以後、最初に開かれる会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、町長が招集する。

提案理由

空家等対策の推進に関する特別措置法の制定に伴い、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行う基山町空家等対策協議会を設置するため、基山町空家等対策協議会設置条例を制定する必要がある。

平成28年9月12日原案可決